

令和5（2023）年度 事業報告書



育英館大学

令和6（2024）年6月

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

地域社会に貢献し、「明德」「格物致知」の精神を基盤とする人間形成の教育を行い、平和・平等・共生の心をもった人材を育成する。

(2) 学校法人の沿革

昭和 62(1987)年 4月	稚内北星学園短期大学に英文学科・経営情報学科を設置
平成 3(1991)年 4月	英文学科に英語英文コースに加えて英語情報コースを設置
平成 4(1992)年 4月	経営情報学科に専攻科を設置
平成 12(2000)年 4月	稚内北星学園大学(情報メディア学部)に改組転換 稚内北星学園短期大学の募集を停止
平成 16(2004)年 4月	東京サテライト校を開設
平成 18(2006)年 4月	東京サテライト校に留学生別科を設置
平成 21(2009)年 4月	情報メディア学部地域創造学科を設置 大学に社会教育主事課程を設置 大学に夜間主クラスを設置
平成 22(2010)年 4月	大学に図書館情報学課程を設置
平成 24(2012)年 4月	東京サテライト校募集停止
平成 26(2014)年 8月	文部科学省「地(知)の拠点整備事業」への採択決定
平成 27(2015)年 4月	地域創造学科学生募集停止
平成 31(2019)年 4月	稚内北星学園大学情報メディア学部地域創造学科廃止
令和 元(2019)年 4月	社会教育主事課程の廃止
令和 3(2021)年 4月	学校法人の名称を「学校法人北辰学堂」に改称 京都市伏見区に京都サテライト校を設置 京都サテライト校に留学生別科を設置
令和 4(2022)年 4月	大学の名称を「育英館大学」に改称
令和 6(2024)年 4月	図書館情報学課程の廃止 「京都サテライト校」を「京都キャンパス」に改称

(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科	摘要
育英館大学	平成 12 年 4 月	情報メディア学部 情報メディア学科	

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和5年5月1日現在) (単位:人)

学 校 名	入学 定員	入学 者数	収容 定員数	現員数	摘要
育英館大学 情報メディア学部情報メディア学科	50	37	200	137	
合 計	-	-	200	137	

(5) 役員の概要

(令和5年7月1日現在)

【理 事】 (定員数 5人以上7人以内)

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理 事 長	松尾 英孝	常 勤	令和2年3月19日就任
理 事	奥村 訓代	非常勤	令和3年4月22日就任
〃	日下 康史	非常勤	令和2年3月19日就任
〃	楊 永春	非常勤	令和2年3月19日就任
〃	布施 茂	常 勤	令和2年2月 4日就任
〃	松尾 恵子	非常勤	令和2年3月19日就任

【監 事】 (定員数 2名)

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
監 事	中村 剛	非常勤	令和2年4月28日就任
〃	田中 克良	非常勤	令和5年7月 1日就任

【評議員】 (定員数 11人以上15人以内)

松尾 英孝	佐賀 孝博	遠藤 孝夫	布施 茂
石黒 志津	安藤 友晴	奥村 訓代	松尾 恵子
日下 康史	楊 永春	井上真由美	松尾 瑤子
三和 弘美			

(令和6年3月31日現在)

【理事】 (定員数 5人以上7人以内)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	松尾 英孝	常勤	令和2年3月19日就任
理事	奥村 訓代	非常勤	令和3年4月22日就任
〃	日下 康史	非常勤	令和2年3月19日就任
〃	楊 永春	非常勤	令和2年3月19日就任
〃	布施 茂	常勤	令和2年2月4日就任
〃	松尾 恵子	非常勤	令和2年3月19日就任

【監事】 (定員数 2名)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
監事	中村 剛	非常勤	令和2年4月28日就任
監事	田中 克良	非常勤	令和5年7月1日就任

【評議員】 (定員数 11人以上15人以内)

松尾 英孝	佐賀 孝博	遠藤 孝夫	布施 茂
石黒 志津	安藤 友晴	奥村 訓代	松尾 恵子
日下 康史	楊 永春	井上真由美	松尾 瑤子
三和 弘美			

(6) 教職員数一覧

(令和5年7月1日現在) (単位：人)

区分	育英館大学	人数
教員	情報メディア学部情報メディア学科	19名
職員	本部	1名
	大学	10名
	合計	11名

※ 平均年齢は、教員 47.6 才、職員 47.9 才である。

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

(教学改革)

- 令和元(2019)年度新入学生カリキュラムから「1学科5コース制」の代わりに4系(数理情報系・社会情報系・メディア表現系・図書館情報系)を設置するカリキュラム改革を行い、さらに令和3(2021)年度新入学生カリキュラムから3系(数理情報系・社会情報系・メディア表現系)に集約し、数理情報系の強化をはかっている。
- 令和3(2021)年4月に京都市伏見区に京都サテライト校を開設した。これまで稚内を中心に学修していた学びに京都が持つリソースを加え、多様性の時代に対応できるようカリキュラム改革を行った。令和6(2024)年4月からは、京都サテライト校を「京都キャンパス」に改称した。
- 稚内本校では、学生が情報メディア社会と地域社会を深く理解するとともに、情報メディアを実践的に活用できる能力を獲得し、そのことによって社会に新しい価値を産み出せるようなカリキュラムを提供する。情報メディアに関連する普遍的な技術と社会について深く学ぶとともに、雄大な自然をもつ道北宗谷地域で情報メディアを積極的に活用した実践的な学習を重視する。
- 京都キャンパスでは、特に数理情報系の情報系科目およびメディア表現系のコンテンツ制作系科目を中心としつつ、ドローンの活用等に係る科目も設置しており、現在の情報社会の要請に則った科目構成としている。
- 本学では、日本人の学生だけでなく外国人留学生の募集にも目を向けており、令和3(2021)年4月に京都キャンパス内に留学生別科を設置した。コロナ禍により開校が遅れたが、令和5(2023)年4月開校に向けて運営に必要な配置を行い、79名の学生が入学した。
- 令和5(2023)年度より「情報メディア社会で重要な事柄である、数理・データサイエンス・AIに関する基礎的な素養や知識を身につけ、実社会でこれら知識を活かして活躍できる人材を目指すための教育プログラム」を目的とした「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」を開始し、令和6(2024)年5月に文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育(MDASH)プログラム認定制度(リテラシーレベルおよび応用基礎レベル)」に申請した。

(学生支援体制)

- 稚内本校では学生総合相談員・ゼミナール担当教員(担任)との連携のもと、困難を抱える学生の早期発見に努め、必要な支援を行った
- 京都キャンパスでは、「学生総合相談室」を設置し、学生の学修支援、生活支援、キャリア支援を総合的に実施している。

- おおよそ一ヶ月に2回実施される情報メディア学科会議および事務局において、前項に記した困難を抱える学生の情報を交換し、必要な対応を検討した。
- 「学修行動・学生生活満足度調査」を実施し、学生の学修や生活面の現状と課題について調査した。
- 稚内市内企業が寄附講座を行い、学生に対して精米の無償提供を行った。

(キャリア支援体制)

- 令和5(2023)年度も前年度同様就職希望者の就職率100%を達成することができた。
- 進路指導については、担当者の尽力もあり、学生の進路希望をかなえることができた。
- 稚内本校において学内合同企業説明会を実施し、地元企業を中心に22社の参加があった。内容を検討しつつ、キャリア支援講座等を継続的に行った。キャリア支援講座として稚内本校では、令和5(2023)年度は14回の講座を開催した。講座の内容としては、就職活動支援企業による就職活動全般に関する情報提供など就職活動に直結するものだけではなく、労働基準監督署・稚内税務署・稚内税関支署・年金事務所など就職後のキャリアデザインを考えた講座も開催した。京都キャンパスでは、令和5(2023)年度に3年次学生となったので、稚内本校と同様に外部のキャリア支援企業による就活準備講座を9回行った。
- 大学で推奨している本学で受験できる資格受験者は18名だった(2022年度25名、2021年度15名、2020年度5名)。減少の主な要因は留学生のTOEIC試験受験者が減少したことであるが、今後も学生への喚起を継続していく。

(学生募集活動)

- 令和6(2024)年度入学生37(37) 稚内市内5(6) [北海道稚内高等学校2(4) 稚内大谷高等学校3(2)]宗谷管内1(2) 北海道内3(4) 北海道外6(17) 留学生22(8) 社会人0(0) ()内は2023年度実績)
- 本学の資料請求者、受験者、入学者の高等学校を中心に、北海道内各地の高等学校を訪問した。可能な場合は各地の進学相談会と日程を合わせて効果的に各高等学校を訪問し、本学の特徴を説明した。また北海道の日本語学校に大学案内を送付するとともに、高大連携協定による高等学校進路担当との連携強化、教育サービス事業者の紹介により学校案内の送付を行ってきた。また遠隔授業やSNSを活用し、関連法人の所在する京都を中心とした関西方面や北海道全域に募集地域の拡大を行っている。
- 令和5(2023)年6月16日に稚内大谷高等学校の生徒(3年生)に対し、大学説明会を実施した。
- 令和5(2023)年7月29日(土)にオープンキャンパスを実施し、15人が参加した。

アンケートの集約結果を見ると概ね好評であった。

- プライベートオープンキャンパスを開催した。1 団体を除き集団形式ではなく個別相談を中心とした企画だったが、合計 6 回で延べ 14 名の参加者があった（同行の教員や家族は除く。1 団体(北海道南富良野高等学校カーリング部)を含む)。
- 京都キャンパスでは、通信制高等学校からの入学者確保を主眼とした学生募集活動を実施した。まず、通信制高等学校、在学生の母校や資料請求者の在籍校への高校訪問を行っている。また、年 6 回のオープンキャンパスを行い、高等学校 4 校との高大接続事業や、プライベートオープンキャンパスを実施している。こうした、高校生が京都キャンパスを訪れる機会として、大学紹介のほか、最先端の情報技術やドローンの操作体験などの機会を提供している。こうした活動の結果、令和 6(2024)年 4 月に京都キャンパスに入学した日本人学生 6 名のうち、通信制高等学校出身者は 5 名となった。

(地域連携・社会連携の推進)

- 市民向けの公開講座について、ラジオ講座 2 講座を含め計 22 講座開催した。
- 隣町の豊富町教育委員会と連携した、学生による児童生徒の学習支援活動を実施した（夏、冬は数日日程。その他 11 月～3 月にオンラインで週 1 回）。
- 本学教員の半数 10 人は、稚内市および近隣市町村・北海道の関連委員を委嘱されており、令和 5(2023)年度の委嘱数は計 47 となる。
- 本学教員の 3 人が、稚内市内の高等学校において高等学校側より依頼され、時間講師(1 人)および非常勤講師(2 人)を務めている。

(2) 施設等の状況

・建 物

種別	所在地	構造	既設校 専用	計	価 額
校舎	北海道稚内市若葉台 1丁目2290番地28	鉄骨・鉄筋コンクリート造陸屋根 5階建	8041.78 m ²	8041.78 m ²	314,454,716円
校舎	同 上	鉄筋コンクリート・鉄骨鉄筋 コンクリート造陸屋根 4階建本館増築渡り廊下	4110.10 m ²	4110.10 m ²	575,603,984円
校舎	京都府京都市伏見区 深草鞍ヶ谷45番地5	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	1338.73 m ²	1338.73 m ²	(使用賃貸)
校舎	京都府京都市伏見区 深草鞍ヶ谷45番地6	鉄骨・コンクリートブロック造亜鉛	321.62 m ²	321.62 m ²	(使用賃貸)

(3) その他

特に記載すべき事項はありません。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

【事業活動収支計算書】

事業活動全体としての収支として、事業活動収入計は、予算と比較して 5,015,466 円増の 343,714,466 円、事業活動支出計は、19,957,959 円増の 308,637,959 円であった。

活動区分ごとの収支状況は、次のとおりである。

〈教育活動収支：収入の部〉

- 1 学生生徒等納付金収入は 194,604,000 円であった。
- 2 手数料は入学検定料収入 2,790,000 円、センター試験実施手数料 1,684,920 円他、合計 4,508,815 円であった。
- 3 寄付金は稚内市より支援金として 50,000,000 円、カーリング部支援金として 600,000 円、合計 50,600,000 円であった。
- 4 補助金は、国庫補助及び地方公共団体を合わせて 58,571,458 円であった。
補助金交付の内訳は、国庫補助金において経常費補助金 45,486,000 円、うち特別補助金が 12,504,000 円であり、学費無償化により 12,917,700 円であった。
地方公共団体補助金については結核補助金、物価高騰による補助金であった。
- 5 付随事業・収益事業収入は稚内市他からの委託 8 件により 1,180,600 円であった。
- 6 雑収入は施設整備利用料が 1,796,056 円、私大退職金財団交付金収入 31,383,320 円、NTT 電気料等 1,070,817 円など合計 34,250,193 円であった。

〈教育活動収支：支出の部〉

- 1 人件費は、教員人件費 98,442,100 円、職員人件費 34,579,936 円、退職給与引当金繰入額 27,371,661 円であり、全体で 160,393,697 円であった。
- 2 教育研究経費は、光熱水費 12,413,073 円、奨学費 25,309,700 円、報酬委託手数料 10,225,733 円、減価償却額 45,620,390 円など合計 110,434,263 円であった。
- 3 管理経費は、印刷製本費 2,649,523 円、報酬委託手数料費 15,463,839 円、広報費 6,525,180 円、減価償却費 3,713,821 円など、合計 37,809,999 円であった。

以上により、教育活動収支差額は 35,076,507 円であった。

〈教育活動外収支：収入の部〉

定期預金等による受取利息は 4,049 円であった。

〈教育活動外収支：支出の部〉

教育活動外収支支出の部は合計 0 円であった。

〈特別収支：収入の部〉

稚内北星学園同窓会による施設設備寄付 300,000 円、稚内市より施設設備補助金として 12,083,000 円の合計 12,383,000 円であった。

〈特別収支：支出の部〉

特別支出の部は資産処分差額 1,048 円であった。

〈全体の収支〉

以上により、経常収支差額 35,080,556 円と特別収支差額 12,381,952 円を合わせた基本金組入前当年度収支差額は 47,462,508 円であった。

基本金組入額△4,741,571 円のため、当年度収支差額は 42,720,937 円であった。

【資金収支計算書】

事業活動収支計算書と共通する内容については省略する。

〈収入の部〉

前受金収入は学納金前受金として 21,766,580 円、翌年度の使用料等で 1,389,498 円であった。

〈支出の部〉

施設関係支出については、建物支出で 957,000 円であった。

設備関係支出については、教育研究用機器備品支出において 19,439,993 円、管理用機器備品支出において 882,310 円、図書支出において 610,225 円であった。

以上により、翌年度繰越支払資金は昨年度と比較して 981,288 円増の 217,183,371 円であった。

【貸借対照表】

資産の部は、前年度末対比 3,080,081 円増の 1,665,516,585 円となった。主な要因は次のとおりである。

- 1 固定資産においては、減価償却による減少及び教育研究用機器備品取得による増加である。
- 2 流動資産においては、未収入金について 29,594,024 円の増加であった。

負債の部は、前年度対比 44,382,427 円の減額となった。主な要因は次のとおりである。

- 1 固定負債においては、退職給与引当金 4,011,659 円の減少があった。
- 2 流動負債においては、前受金 41,146,513 円の減少であった。

純資産の部では、第 1 号基本金において、建物および教育研究用機器備品等除却の減少により基本金の取崩 17,147,957 円減少、施設の更新の増加等 21,889,528 円を繰入し 4,147,571 円を計上している。

以上により、純資産の部合計は、本年度末 1,665,516,585 円となった。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
固定資産	1,530,936	1,490,244	1,488,764	1,444,786	1,417,340
流動資産	90,385	108,370	136,863	217,650	248,176
資産の部合計	1,621,321	1,598,614	1,625,627	1,662,436	1,665,516
固定負債	91,027	84,366	82,126	80,348	76,336
流動負債	10,727	24,817	33,216	66,859	26,489
負債の部合計	101,754	109,183	115,342	147,207	102,825
基本金の部合計	3,825,656	3,521,973	3,551,107	3,553,606	3,558,348
繰越収支差額	△2,306,089	△2,032,542	△2,040,822	△2,038,377	△1,995,657
負債及び純資産の部合計	1,621,321	1,598,614	1,625,627	1,662,436	1,665,516

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	83,050	70,132	96,784	129,430	194,604
手数料収入	3,792	5,157	4,172	5,239	4,509
寄付金収入	4,181	50,500	51,000	50,400	50,900
補助金収入	106,931	60,754	97,034	66,362	70,654
付随事業・収益事業収入	4,924	1,477	4,140	1,919	1,180
受取利息・配当金収入	6	2	1	2	4
雑収入	10,482	14,886	5,154	4,023	34,250
借入金等収入	50,000	0	0	0	0
前受金収入	8,697	22,871	31,546	64,303	23,156
その他の収入	4,952	7,057	17,166	34,982	1,382
資金収入調整勘定	△ 21,752	△ 25,863	△ 57,170	△ 32,928	△ 95,278
前年度繰越支払資金	86,158	83,295	90,726	102,114	216,202
合 計	341,421	290,268	340,553	425,846	501,563

支出の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	141,258	128,523	106,621	113,716	164,405
教育研究経費支出	47,201	46,852	57,045	63,634	64,814
管理経費支出	13,598	15,365	24,819	27,320	34,096
借入金等返済支出	50,000	0	0	0	0
施設関係支出	1,650	0	41,822	352	957
設備関係支出	3,689	8,273	7,884	5,210	20,933
その他の支出	2,484	2,318	2,210	1,551	2,469
資金支出調整勘定	△ 1,754	△ 1,789	△ 1,961	△ 2,139	△ 3,294
次年度繰越支払資金	83,295	90,726	102,113	216,202	217,183
合 計	341,421	290,268	340,553	425,846	501,563

イ) 事業活動収支計算書

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金	83,050	70,132	96,784	129,430	194,604
手数料	3,792	5,157	4,172	5,239	4,509
寄付金	3,763	50,000	50,500	50,000	50,600
補助金	106,931	57,366	64,091	66,362	58,571
付随事業収入	4,924	1,477	4,140	1,919	1,180
雑収入	10,482	14,886	6,537	5,097	34,250
教育活動収入計	212,942	199,018	226,224	258,047	343,714
受取利息・配当金	6	2	1	2	4
教育活動外収入計	6	2	1	2	4
その他の特別収入	500	3,987	33,792	450	12,383
特別収入計	500	3,987	33,792	450	12,383
基本金組入額	△ 3,403	0	△29,133	△2,499	△4,741
人件費	147,213	121,862	105,765	113,012	160,393
教育研究経費	96,079	92,604	101,290	109,581	110,434
うち、減価償却	48,878	45,752	44,245	45,947	45,620
管理経費	13,635	18,204	28,274	30,963	37,810
うち、減価償却	37	2,839	3,455	3,643	3,714
徴収不能額	125	0	0	0	0
教育活動支出計	257,052	232,670	235,329	253,556	308,637
資産処分差額	19	472	3,834	0	1
特別支出計	19	472	3,834	0	1
△当年度収支差額	△ 47,007	△ 30,136	△ 8,280	2,444	42,720
△前年度繰越 収支差額	△ 2,259,081	△ 2,306,088	△ 2,032,542	△ 2,040,822	△ 2,038,377
基本金取崩額	0	△ 303,682	0	0	0
△翌年度繰越 収支差額	△ 2,306,089	△ 2,032,542	△ 2,040,822	△ 2,038,377	△ 1,995,657
事業活動収入計	213,448	203,007	260,017	258,500	356,101
事業活動支出計	257,052	233,143	239,164	253,556	308,639

(3) 主な財務比率比較 (旧会計基準)

分類	比率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業活動収支計算書	人件費比率	69.1%	61.2%	46.8%	43.8%	46.6%
	教育研究経費比率	45.1%	46.5%	44.8%	42.5%	32.1%
	管理経費比率	6.4%	9.1%	12.5%	12.0%	11.0%
	学生生徒等納金比率	39.0%	35.2%	42.8%	50.2%	56.6%
	寄付金比率	2.0%	24.9%	19.7%	19.3%	14.8%
	補助金比率	50.1%	29.9%	37.3%	25.7%	19.8%
	基本金組入率	1.6%	0.0%	11.2%	1.0%	1.3%
	教育活動収支差額比率	-20.7%	-16.9%	-4.0%	1.7%	10.2%
	經常収支差額比率	-20.7%	-16.9%	-4.0%	1.7%	10.2%
貸借対照表	繰越収支差額構成比率	-142.7%	-127.1%	-125.5%	-122.6%	-122.6%
	基本金比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	固定比率	100.9%	100.1%	98.6%	95.3%	90.7%
	固定長期適合率	95.2%	94.7%	93.5%	90.5%	86.4%
	流動比率	842.7%	436.7%	412.0%	325.5%	936.9%
	前受金保有率	957.7%	396.7%	323.7%	336.2%	937.9%
	総負債比率	6.3%	6.8%	7.1%	8.9%	6.1%
積立率	3.5%	4.3%	4.8%	9.9%	9.8%	
活動区分	教育活動資金収支 差額比率	0.9%	6.0%	12.3%	1.7%	10.2%

(注) 小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで

① 借入金の状況 なし

② 寄付金の状況

寄付金の種類	寄 付 者	金 額	摘 要
大学支援	7件	50,600,000円	
施設整備寄付	2件	12,383,000円	

③ 補助金の状況

日本私学振興・共済事業団より、私立大学等経常費補助金 58,403,700円を受け、そのうち私立大学等改革総合支援事業(特別補助) 12,504,000円の補助金を受けた。また、授業料等減免費交付金として 12,917,700円の補助金を受けた。

④ 外部資金の獲得状況

受託事業 4件 1,180,000円

以上